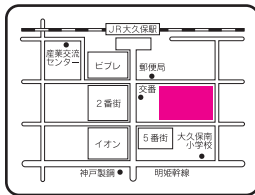


JR大久保駅の南にあるJT(日本たばこ産業株)の土地を、明石市が「取得に向けた取組みを進めていく考え」と非常に前向きな姿勢。この土地は約5.8ヘクタールで現在は更地の状態。JTが売却を希望する場合、市等は優先して協議することができます。しかし、明石市は重要課題として公共施設の削減を掲げており、福祉や教育、生涯学習の施設を縮減することへの反対意見も噴出しているところです。民間なら固定資産税が入るのに、どうして市が買うのでしょうか？

いまだき

約17,000坪 の土地を買うの？

JT跡地を東側から撮影



削減と矛盾

明石市は公共施設の総延べ面積を2054年までに30%削減する計画を掲げており、高齢者ふれあいの里、勤労福祉会館、サンライフ明石等は廃止を含めた議論となっています。また、市立図書館の移転後の跡地、あかねが丘学園の跡地についても協議中です。何を残して何を減らすかを協議をしている最中の大型土地取得方針は、これまでの市の取り組みと矛盾しています。

使い道が後回し

明石市は新たに土地を買う前に、将来の公共施設についての全体像を示す必要があります。現在の明石市の弱点は、全体的な方向性を決めず、場当たりの行政になっていることです。また、市はこの土地について使い道を決める前に買う姿勢を示していますが、「良い土地だから買う」は理由になりません。土地の金額も含めて、未だはつきりしない部分も多いのですが、決まってからお知らせしているのは、意見が反映されにくく、事実と異なる噂が先行する恐れもあるので、随時情報発信して参ります。

市役所移転の行方

行政の中心、場所決まらず

昭和45年建設の市役所本庁舎は、耐震性能に問題があると考え、改修するならば約60億円、新築建て替えなら約100億円以上かかると言われています。今後の本庁舎のあり方として、市は機能分散と本庁舎のスリム化を示しており、場所を含めた方向性を平成29年3月末までに示す予定です。

住民投票で決めたい

市役所の立地は、最終的に住民投票で決めるべき案件です。議会でも市役所の移転は3分の2の賛成が必要と法律で定められています。これほど重要なことを議会だけで決めることは、住民同士や住民と議会の間で禍根を残します。市民も議員も一緒になって話し合い、住民投票で決めましょう。

現地(隣地)建て替え支持

私は現在、庁舎移転の必要はないと考えています。小規模化、津波対策を前提に現在の市役所隣接地に建設することが望ましいと考えています。